

## 耕作放棄地解消に向けた農地情報の活用 Utilization of Land Information for Elimination of Abandoned Cultivation

○進藤 惣治\*      福本 昌人\*  
SHINDO Soji      FUKUMOTO Masato

### 1. はじめに

全国の耕作放棄地面積は、39.6 万 ha（H22 年センサス）に及び、その対策は重要な政策課題となっている。政府は、平成 21 年に農地法を改正し、農地を貴重な資源として位置づけ、最大限有効に利用すべく農地法等関連する法律を見直すとともに、平成 26 年度からは、農地中間管理機構を発足させ、農地の流動化を進めるとともに担い手への集積を図ろうとしている。

こうした中、茨城県は、畑地を対象に、耕作放棄地とその周辺農地を一括借り上げ、条件整備を行ってから担い手に貸し付ける「いばらきの畑地再生事業」を平成 25 年度から始めた。先進的な取り組みとして注目される。ここでは、本事業の実施に係る課題のうち、特に情報技術の活用が有効と判断されるものを整理した。

### 2. 茨城県の耕作放棄地発生状況

茨城県の耕作放棄地面積は、21,120ha（H22 年センサス）である。また、農水省が毎年実施している荒廃農地調査では、再生利用が可能な荒廃農地（A 分類）面積は 7,994ha、再生利用が困難と見込まれる荒廃農地（B 分類）面積は 1,266ha である（H24 年度調査結果による）。茨城県各市町村の荒廃農地率を図 1 に示す。中山間地域を抱える県北・県央地域と都市化の進む県南地域で荒廃農地の割合が高く、野菜産地の県西地域では低いという傾向にある。

また、東海村で農家を対象に実施したアンケート調査（H26 年 10 月）では、「今後経営を縮小・農業をやめる」とする農家は約半数を占め、さらにその中の 47%は農地の貸与や売却を希望していた。農家の高齢化は茨城県内全域で確実に進行しており、今後農地の出し手は多くなると予想される。

### 3. 畑地再生の課題分析

「いばらきの畑地再生事業」の過去 2 ヶ年の実施状況を表に示す。耕作放棄地を含む 2～3ha の農地を集積するため、県の担当者が中心となって、1 地区当たり 20～30 人の地権者と調整が行われている。また、本事業では、耕作放棄地及びその周辺農地の一体的な

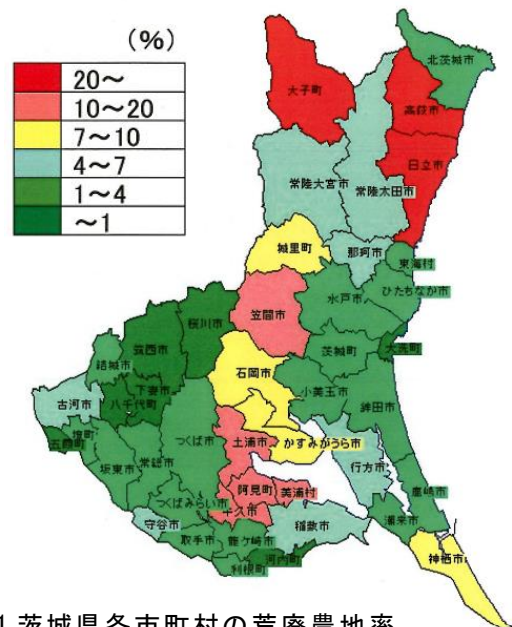


図 1 茨城県各市町村の荒廃農地率

注:荒廃農地率=荒廃農地面積/耕地面積

出所:H24 年度農水省調査による

\*農業・食品産業技術総合研究機構 National Agriculture and Food Research Organization

キーワード：耕作放棄地，荒廃農地，農地情報，GIS

整備にあたり、返還時のトラブルを未然に防ぐために、境界確認を行っており、その測量コストは、事業費の30～40%を占めていた。

ある地区では、本事業の対象地の選定に当たり、各農家に今後の農地利用に関する意向や農地中間管理機構の活用等について調査を実施し、これを一筆毎に地図上に表示し、地域内の合意形成に結びつけていた。

表 「いばらきの畑地再生事業」実施状況（H25～26年度）

地区名	対象面積		出し手		借り手
	全体	うち耕作放棄地	人数	筆数（1筆の平均面積）	
A	3.0ha	1.8ha	30名	49筆（6.1a）	個人農業者
B	3.1ha	1.8ha	27名	34筆（9.1a）	農業生産法人
C	2.0ha	1.1ha	22名	28筆（7.1a）	畜産農家
D	2.1ha	1.1ha	20名	23筆（9.1a）	企業
E	2.9ha	2.1ha	22名	56筆（5.2a）	個人農業者

出所：茨城県資料による

#### 4. 農地情報活用の提案

筆者らは、耕作放棄地を再生し、担い手に集積するためには、①周辺の農地を含めた一定規模の面積がまとまっていること、②基盤条件が整備されていることが必要なほか、担い手が負いきれない③ため池、農業用排水路や農道など農地以外の地域資源を維持管理する体制の構築が必要と考えている。このためには、単に農地の仲介を第三者に依頼するのではなく、地域において将来農地をどうするか話し合った上で解決を模索する必要がある。

「いばらきの畑地再生事業」の事例地区でみられたように、農地情報を共有することは、合意形成に向けた重要な要素である。事例地区では、紙面で整理していたが、これをデジタル化することで、測量コストの削減可能性

ばかりではなく、航空写真等と重ねることにより事業範囲を視覚的に把握できることで、効率的な事業実施に結びつく可能性がある。

図2は、筆者らが開発した手法により、荒廃農地調査で把握された荒廃農地をGoogle Earth上に表示したものである。荒廃農地だけでなく、農家の営農継続に関する意向や農地基盤に関する情報等を可視化（見える化）すれば、耕作放棄地解消や担い手への農地集積を進める上で地域内調整に活用できると考えている。

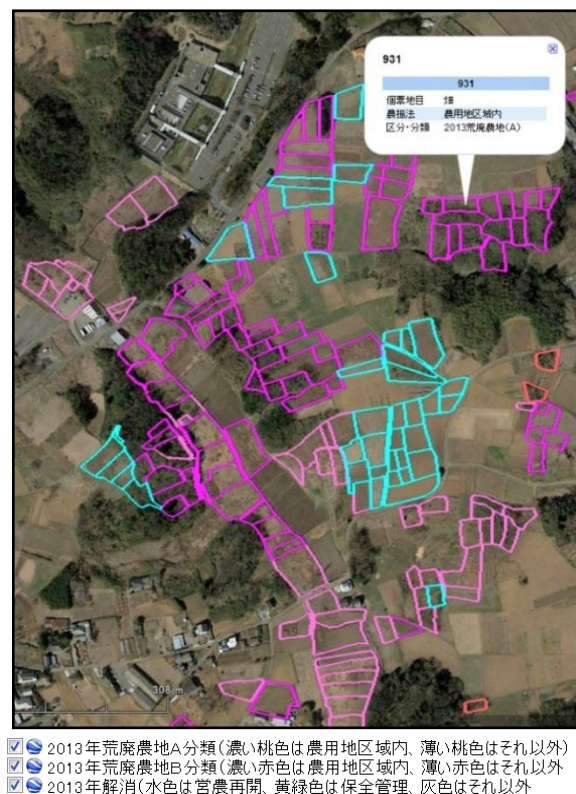


図2 Google Earth上に表示した荒廃農地